

中小企業論研究の成果と課題

渡 辺 俊 三

目 次

はじめに

1 中小企業論の研究動向

(1) 量的動向

(2) 質的動向

① 1940年代 ② 1950年代 ③ 1960年代 ④ 1970年代 ⑤ 1980年代以降

(3) 中小企業論研究の視点

2 教育としての中小企業論の動向

3 中小企業論の研究方法

(1) 文献・資料考証的研究

(2) 実態調査を中心とした研究

①インタビュー調査 ②アンケート調査 ③計量分析について ④論文の記述方法について

4 中小企業論の研究課題

はじめに

日本中小企業学会第27回全国大会は、「中小企業研究の今日的課題をめぐって」という統一論題のもとに、2007年10月に実施された。私はこの学会において、「中小企業論研究の成果と方法」というテーマで報告する機会を得た。報告内容は日本中小企業学会編『中小企業学会論集』に掲載されるが、この論集は紙幅の関係で、当日報告した内容の一部しか掲載できない。報告の時に草稿を提出したが、『論集』に掲載される論文は、草稿の半分に割愛せざるをえなかった。そこで報告の時に提出した草稿をもとに若干加筆し、タイトルを改め、『名城論叢』に掲載することとした。それがこの論文である。この論文の内容は、日本の中小企業論の研究史を、私自身の中小企業論研究の歩みと関連させながらまとめたものである。そういう意味では、研究論文というよりも自分史に近いものに

なっている。

はじめに私のテーマ設定とその内容について、2点説明しておきたい。

第1に、「中小企業研究」といわずに、「中小企業論研究」としたのは、先行研究を踏まえて中小企業研究の成果を述べようと思ったからである。中小企業研究とは、いうまでもなく中小企業そのものを研究の対象とするものであるが、ここで私がおこなおうとするものは、中小企業が全くでてこない。先人の中小企業研究を再整理して、さまざまな中小企業論を研究しようとするだけである。こうした意味において、中小企業論研究としたほうが、実態にあっていると考えたからである。

第2に、中小企業論の成果なり課題を議論する場合には、自分の専門分野に関連させて述べるのが、一般的であろう。そうすると深い議論が可能になるが、逆に議論の幅が狭くなる。そこで本報告では、間口を広げるために、中小企

業論の特定の研究分野に限定しないで、研究成果をみることにした。その分掘り下げが不足することは否めない。ようするに広く浅く議論するのか、狭く深く議論するのかは、二律背反の関係にあるが、ここではあえて前者を採用した。

1 中小企業論の研究動向

中小企業論の研究成果を見るためには、研究の量的動向と質的動向の2面から考察が可能である。そこで両側面から日本の中小企業論の研究をみていく。

(1) 量的動向

量的動向については、3回にわたって刊行された『日本の中小企業研究』が参考になる。

『日本の中小企業研究』は、1979年までの研究成果（これを第1期と呼んでおく）、1980年代の研究成果（これを第2期と呼んでおく）、1990年代の研究成果（これを第3期と呼んでおく）がまとめられている。しかも各期の巻別構成は、いずれも、第1巻は「成果と課題」、第2巻は「主要文献解題」、第3巻は「文献目録」となっている。ただし第3期の「文献目録」はCDになっている。そこで第3巻の「文献目録」を参考にすれば、日本における中小企業論の研究成果の量的動向がある程度明らかになる。

「ある程度」というのは、この目録は、基本的には大阪経済大学の中小企業・経営研究所の所蔵文献を中心に作成されており、中小企業・経営研究所が収集していない文献は目録から落ちてしまうからである。こうしたことを前提にして、第1期から第3期までの『日本の中小企業研究』の第3巻の「文献目録」にでてくる中小企業論に関する著書・論文数をまとめると、表1のようになる。

1990年代の著書・論文の点数は異常に多い。第3期の「文献目録」の解説によれば、23,000

余件の文献を収録したという。大阪経済大学中小企業・経営研究所の『中小企業季報』に所収されている1990年代の中小企業論の文献点数は、9,059点なので（表2）、『中小企業季報』の倍以上の点数が収録されている計算になる。点数が多いということは問題ではない。むしろ中小企業・経営研究所が収集できなかった文献を集めることができたことを示している。しかし問題は別のところにある。第3期の「文献目録」の総件数は57,843件に達し、1文献あたり2.5分野に分散している計算になる。第2期までの「文献目録」の編集方針は、1つの著書・論文について1分野に分類する、分野が重複する場合は2分野までとする、というものであった。第3期の編集では、こうした方針をとらなかった可能性がある。あるいは、本来、他の分類に入るべき著書・論文が、別の分野にカウントされている可能性がある。いずれにしても第1期・第2期と第3期の「文献目録」には接続性が欠けると考えられるので、1990年代以降の著書・論文点数は、大阪経済大学中小企業・経営研究所の『中小企業季報』の点数をカウントすることにした。それが表2である。

表1・2いずれも、比較している年数が違うという問題はあるが、大まかな傾向はつかめるであろう。表1によると、1980年代はそれ以前に比べると、総論的研究が全般的に減少するのに対して、各論的研究が増加している。総論的研究のうち増加するのは、国際比較的研究のみである。総論的研究が減少するのは、中小企業論自体が個別具体的研究に深化していくからである。こうしたなかで国際比較的研究のみが増加するのは、1970年代から日本経済の国際化が進展していることの反映である。なお1970年代は国際化といわれており、グローバリゼーションは1980年代以降の用語である。また2000年代は1990年代と比べると、地域経済、金融、海外の中小企業に関する研究の増加が顕著であ

表1 日本の中小企業論に関する論文・著書点数

	1979年まで			1980-1989年			増加	1990-1999年 (参考)
	図書	論文	合計	図書	論文	合計		合計
I 総論的研究								
1. 本質論的研究	149	49	198	35	48	83		852
2. 実態的研究	171	78	249	20	72	92		…
3. 理論的研究	200	196	396	28	61	89		2,462
4. 政策的研究	112	61	173	43	128	171		5,182
5. 経営的研究	111	53	164	23	56	79		6,453
6. 歴史的研究	100	79	179	24	74	98		1,258
7. 地域的研究			…			…		6,751
8. 国際比較的研究	119	198	317	39	297	336	○	3,124
II 各論的研究（環境・市場の変化と中小企業の経営的対応）								
1. 中小企業と生産・技術	44	23	67	32	98	130	○	1,976
2. 中小企業と市場・流通	21	9	30	8	22	30		2,464
3. 中小企業と雇用・労働・労務	108	80	188	47	187	234	○	2,513
4. 中小企業と金融・財政・財務	95	41	136	29	141	170	○	1,228
5. 中小企業と経営管理・情報化	93	3	96	53	70	123	○	2,504
6. 中小企業と環境保全			…			…		493
7. 中小企業と地域経済・社会	165	179	344	64	189	253		3,064
8. 中小企業と国際化	61	214	275	20	122	142		2,937
9. 中小企業とライフサイクル	81	130	211	8	24	32		429
10. 中小企業の組織化と運動	85	34	119	29	121	150	○	1,012
11. 中小企業とイノベーション			…			…		967
12. 中小企業とネットワーク			…			…		1,007
III 各論的研究（業種別・業態別・階層別にみた中小企業）								
13. 中小製造業	227	112	339	126	410	536	○	4,192
14. 中小商業	112	55	167	55	235	290	○	3,323
15. 中小サービス・建設・運輸・その他産業	17	6	23	29	36	65	○	1,563
16. 下請・系列中小企業	117	150	267	32	168	200		646
17. 零細企業・小規模企業	76	98	174	8	39	47		242
18. 中堅企業・ベンチャービジネス・ニュービジネス	62	45	107	42	61	103		1,201

注) 1. ○印は、1979年以前と80年代を比較した場合、点数が増加した分野
 2. 中小企業事業団編『日本の中小企業研究』、同編『日本の中小企業研究1980-1989』、中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究1990-1999』による。
 3. 1979年以前の製造業には、建設業が含まれている。
 4. …は、1990年代の研究に追加された分類。1980年代以前は、他の項目に分類されていたが、新しく生まれた研究分野。

表2 日本の中小企業論にかんする論文・著書数

		1990-1999年度	2000-2006年度	増加
中小企業理論・一般		59	1	
	理論	76	92	
	中小企業と産業構造	170	119	
中小企業と地域経済		507	1,437	○
中小企業政策		376	373	
中小企業の組織化・協業化		286	135	
中小企業の歴史・事情一般		316	239	
業 種 別	一般	126	290	○
	繊維	203	177	
	機械・金属	416	446	
	他の業種	817	310	
中小企業の経営		1,504	2,053	
	技術	186	157	
中小企業と金融		390	849	○
中小企業と労働		561	704	
中小企業と流通		1,833	1,572	
零細企業		245	198	
中小企業と国際経済・貿易		401	605	
海外の中小企業		587	1,324	○
合 計		9,059	11,081	

注) 1. ○印は倍増したもの

2. 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』に毎号掲載されている文献点数を累積した。

3. 2000年代は2006年第4号まで集計した。

る。2000年代に入って、これら3分野の研究実績が増加したのは、言うまでもなく、地域産業集積の研究、1990年代末からはじまる中小企業の金融危機にともなう金融問題の研究、グローバル化の進展を反映した中国をはじめとした海外の中小企業研究が活発化したからである。このように中小企業論の研究対象は、時代を反映していることが良くわかる。

(2) 質的動向

質的動向について、述べる方法はいろいろある。たとえば1976年から1986年までは商工組合中央金庫によって、それ以降は財商工総合研

究所によって、優れた中小企業論の研究に対して「中小企業研究奨励賞」が授与されている。特賞・本賞・準賞の別はあるが、2007年までに、131点の著書・論文が表彰されてきた(131点のうち論文は8点)。これらの研究内容の評価をすれば、1970年代なかば以降の中小企業論研究の質的動向を知ることができる。あるいは『日本の中小企業研究』のなかで、「レビューアーティクル」が書かれているので、これが質的動向の分析になる。しかし「中小企業研究奨励賞」の受賞作品の内容を要約したり、「レビューアーティクル」をさらに要約するのは、この論文の紙幅の制約から至難の業である。ここでは、

1940年代、50年代、60年代、70年代、80年代以降の代表的中小企業論の講座もの、あるいはシリーズとして書かれたものを取り上げ、その時代の中小企業論の研究動向を探ることとする。

日本のアカデミズムにおける中小企業論の研究のスタートは、何時かについては、人によって、評価の分かれるところである。すでに1897（明治30）年、田島錦治『最近経済論』（有斐閣）のなかで、大企業、小中企業にかんする記述がなされているとはいえ、現在にいたる中小企業論研究の系譜を考えると、1917（大正6）年、「小工業問題」をテーマにした社会政策学会第11回大会における上田貞次郎の報告を起源とするのが妥当であろう⁽¹⁾。そして本格的な中小企業研究が開始されたのは、中小商工業問題が人々の意識に上り始めた1930年代に入ってからである。まずは中小商工業が抱える問題から中小企業論の研究がスタートしたことを確認しておく必要がある。

① 1940年代

中小商工業問題の発生をきっかけにして、アカデミズムの世界においても中小企業論の本格的研究がはじまるが、その研究の成果が、日本学術振興会第23（中小工業）小委員会編による中小工業の研究である。同委員会は1937年に上田貞次郎を委員長として設立され、研究分野を、(1)中小工業の基本的研究、(2)時局と中小工業、(3)海外中小工業研究の3つに分け、研究成果を順次刊行することになっていた。その成果は1941年から順次発表され、総計10巻が刊行された。それらの編者・書名・出版社・出版年は下記のとおりである。

中小工業研究

山田文雄著『中小工業経済論』有斐閣
1943年

山中篤太郎編『日本産業構造の研究』有斐

閣 1944年

磯部喜一著『日本漆器工業論』有斐閣
1946年

時局と中小工業

第1巻 山中篤太郎編『転失業問題』有斐閣 1941年

第2巻 瀧谷善一編『我国繊維工業の輸出伸張力』有斐閣 1941年

第3巻 山中篤太郎編『中小工業の将来性』有斐閣 1942年

第4巻 瀧谷善一編『輸出雑貨工業論』有斐閣 1942年

第5巻 磯部喜一編『中小工業統制組織』有斐閣 1942年

第6巻 藤田敬三編『下請制工業』有斐閣
1943年

海外中小工業研究

波多野貞夫編『獨逸職業競争』有斐閣
1941年

② 1950年代

日本学術振興会第23小委員会の研究は、戦後になって、日本学術振興会第90（中小産業復興）小委員会に引き継がれ、1948年に日本学術振興会第118委員会に改組された。同委員会は1949年から1984年にいたるまで、総計18巻にわたる成果物を刊行したが、主要な著書はいずれも1950年代に刊行されている。ちなみに同委員会が発表した著書は下記のとおりである。

日本学術振興会第90（中小産業復興）小委員会の名による刊行物

山中篤太郎編『「集中生産」と中小企業』兵庫県産業研究所 1949年

山中篤太郎編『中小工業と経済変動』国元書房 1950年

山中篤太郎編『中小工業と労働問題』国元書房 1950年

日本学術振興会第118委員会の名による刊行

物

- 第1巻 田杉競編『中小企業金融と経理』有斐閣 1953年
- 第2巻 磯部喜一編『中小企業の組織化』有斐閣 1953年
- 第3巻 末松玄六編『海外の中小企業』有斐閣 1953年
- 第4巻 松井辰之助編『中小商業問題』有斐閣 1953年
- 第5巻 藤田敬三・伊東岱吉編『中小工業の本質』有斐閣 1954年, 1958年新訂版
- 第6巻 山中篤太郎編『中小企業の合理化・組織化』有斐閣 1958年
- 第7巻 村本福松編『商業の展開と問題』有斐閣 1962年
- 第8巻 磯部喜一編『中小企業の経済・経営・労務』有斐閣 1962年
- 別巻 山中篤太郎編『中小企業研究二十五年』有斐閣 1963年
- 第9巻 小林靖雄・松本達郎・水野武編『中小企業の雇用問題』1967年
- 第10巻 末松玄六・瀧澤菊太郎編『適正規模と中小企業』有斐閣 1967年
- 第11巻 細野孝一著『中小企業の金融問題』有斐閣 1968年
- 第12巻 加藤誠一・小林靖雄・瀧澤菊太郎編『先進国の中小企業比較』有斐閣 1970年
- 第13巻 藤田敬三・藤井茂編『発展途上国の工業化と中小企業』有斐閣 1973年
- 第14巻 藤田敬三・藤井茂編『経済の国際化と中小企業』有斐閣 1976年
- 第15巻 水野武他編『産業構造転換と中小企業』有斐閣 1984年

第2次世界大戦前・大戦後の日本学術振興会のメンバーによる中小企業論の研究対象は、理論、経営、労働、金融、組織化、国際比較、商業等々と多岐にわたっており、中小企業論の研

究に大きな足跡を残すとともに、その後の中小企業論の研究に方向付けを与えた。とくに今日でも読んで意義のある著書は、時局と中小工業・第6巻の藤田敬三編『下請制工業』（有斐閣 1943年）と、戦後出版された日本学術振興会第118委員会の出版物、第5巻の藤田敬三・伊東岱吉編『中小工業の本質』（有斐閣 1954年, 1958年新訂版）の2著であると、私は思っている。なぜならば前者は下請制の本質をめぐる著書であり、後者は中小企業をいかにとらえるかといった、まさしく「中小企業の本質」をめぐる著書だからである。

③ 1960年代

1960年になると、2種類の中小企業論の講座ものが現れた。一つは、東京の研究者を中心に、マルクス経済学にもとづく中小企業論を展開した『講座中小企業』全4巻（有斐閣 1960年）である。もう一つが、1960年から64年にかけて、3次にわたって刊行された『中小企業研究』（東洋経済新報社 1960～64年）である。

前者は、序説・補論も含めて33章、37名の執筆になる『講座』である。編者は「刊行のことは」のなかで、集団的研究の「進歩報告」であって、研究の「成果を集大成し、最後の総括を打出すまでにはまだ多くの年月が必要」と述べている（第1巻『歴史と本質』2頁）。私がこの講座を読んだ時抱いた感想は、この講座は、1950年代のマルクス経済学の中小企業研究であると同時に、藤田敬三に代表される大阪流の中小企業論に対する、東京流の中小企業論の集大成である、というものであった。具体的には、下請制と社会的分業を区別する藤田敬三説に対し、同著では、下請制を社会的分業ととらえているからであり、さらに、中小企業問題を日本資本主義の特殊性ととらえる藤田敬三説に対し、同著では、中小企業問題を独占資本主義の一般性ととらえる見解が顕著にうかがえるから

である。特に中小企業の歴史研究と理論研究を重視するなかで、藤田敬三批判が随所にみられるのが、この講座の特徴である。

他方、『中小企業研究』は、中山伊知郎を主査として、中小企業調査会によって、1960年から64年にかけて、3次にわたって刊行された。研究グループは、第1部会（歴史的研究、主査は磯部喜一）、第2部会（統計的研究、主査は有沢広巳）、第3部会（実態的研究、主査は押川一郎）の3グループに分けられ、それぞれの部会ごとに、1960年、1962年、1964年にかけて研究成果を刊行した。ただし第3次研究を刊行したのは第1部会のみである。

第1次中小企業研究Ⅰ『中小工業の発達（第1部会・歴史的研究）』東洋経済新報社 1960年

同 Ⅱ『中小企業の統計的分析（第2部会・統計的研究）』

同 Ⅲ『中小企業統計総覧（第2部会・統計的研究）』

同 Ⅳ『輸出中小企業の経済構造（第3部会・実態的研究）』

同 Ⅴ『中小工業における技術進歩の実態（第3部会・実態的研究）』

同 Ⅵ『地域経済と中小企業集団の構造（第3部会・実態的研究）』

（Ⅳ、Ⅴ、Ⅵは合本されて、大阪府立商工経済研究所の創立10周年記念刊行物『中小企業の実態的研究』（経研資料No.236、1960年8月）として、刊行された。ただし非売品。）
第2次中小企業研究Ⅰ『中小工業の発達（第1部会・歴史的研究）』東洋経済新報社 1962年

同 Ⅱ『経済発展と中小企業（第2部会・統計的研究）』

同 Ⅲ『高度成長過程における中小企業の構造変化（第3部会・実態的研究）』

第3次中小企業研究Ⅰ『中小工業の発達（第1部会・歴史的研究）』東洋経済新報社 1964年

3次にわたる中小企業研究は、先の日本学術振興会第118委員会のメンバーと政治経済研究所のメンバーが「歴史的研究」の中心を担い、有沢広巳を中心とするメンバーが「統計的研究」を担い、さらに大阪府立商工経済研究所のメンバーが「実態的研究」を担う、というように幅広い研究者によって構成されているのが特徴である。この研究の特徴は、「歴史的研究」と「実態的研究」の分野では、中小工業が中心であって、商業・サービス業・金融業は、「統計的研究」のなかにてでるだけである。ここにまだ1960年代の時代的制約をみることができる。

以上のように第2次世界大戦以前から1960年代までの中小企業論の研究成果を見てくると、次のことがいえるだろう。

第1に、今日のわれわれの研究のなかにも、これらの研究が踏襲されていることがわかる。それは、中小企業論であると同時に、産業論でもあり、地域経済論でもあるという点である。つまり中小企業論、産業論、地域経済論の3者が未分離、というか一体化しているのである。第2に、この当時は一国経済のなかにおける中小企業ということもあって、現在のような国際的な広がりの中で中小企業を議論することはなかったのはいままでもない。中小企業の国際比較研究あるいは海外の中小企業研究という意識は1940年代から存在していたが、時代的制約もあり、現在の研究から比べれば研究内容に制約があった。第3に、マルクス経済学の研究者のなかに、中小企業の歴史研究を重視する人が多いのは、マルクス経済学が歴史性を重んじることさることながら、日本資本主義論争、とくにマニファクチュア論争の延長線上に、中小企業論の研究を開始した人が、比較的多いからだと思われる⁽²⁾。第4に、大阪府立商工経

済研究所に代表されるように、地域に根をおろした中小企業の実態調査がおこなわれてきた。

④ 1970年代

1970年代に入ると、1977年から78年にかけて、33名の執筆者、全44章からなる『現代中小企業基礎講座』全5巻（同友館1977～78年）が刊行された。この講座の特徴は、第1に、これまでの中小企業論の研究のなかにみられた個別産業の調査が影をひそめていることである。なぜ個別産業調査を重視しなかったのかについ

ては、編者ならぬ身にとっては知るよしもないが、編者からその理由を聞きもらってしまったのは残念である。第2に、取り上げるテーマの拡大・分散化がみられることである。特に経営論の充実はそれ以前の研究に比べれば飛躍的である。このことは、中小企業論研究のアプローチが、経済学から始まり、経営学にも拡大してきたことを示している。

ここでは取り上げないが、1970年代には、企業類型の一つとしてベンチャー企業の存在が発見され、1980年代、1990年代のベンチャー企業

表3 日本中小企業学会統一論題一覧

第1集	1982年	国際化時代における地域経済の発展と中小企業
第2集	1983年	技術的視点における中小企業
第3集	1984年	中小企業問題—現状認識と視点—
第4集	1985年	今日の下請・流通系列と中小企業
第5集	1986年	先進中小企業の国際比較—日本中小企業の方位を求めて—
第6集	1987年	高度情報化の進展と中小企業問題
第7集	1988年	「産業構造調整」と中小企業
第8集	1989年	中小企業の経営戦略—産業構造調整への対応—
第9集	1990年	世界の中の日本中小企業
第10集	1991年	地域経済の発展と中小企業
第11集	1992年	中小企業理論の再検討：企業間関係の分析を中心に
第12集	1993年	21世紀に向けての中小企業政策の展望と課題
第13集	1994年	新しいアジア経済圏と中小企業
第14集	1995年	経済システムの転換と中小企業
第15集	1996年	「起業」新時代と中小企業
第16集	1997年	インターネット時代の中小企業の存立
第17集	1998年	中小企業と市場問題—転換期における座標軸を求めて—
第18集	1999年	中小企業 21世紀への展望
第19集	2000年	新中小企業像の構築
第20集	2001年	中小企業政策の大転換
第21集	2002年	21世紀、地域社会活性化と中小企業
第22集	2003年	中小企業存立基盤の再検討
第23集	2004年	アジア新時代の中小企業
第24集	2005年	中小企業と知的財産
第25集	2006年	中小企業の新たな連携（コラボレーション）を目指して
第26集	2007年	中小企業のライフサイクル

注）年次は『中小企業学会論集』が発行された年を示す。

ブームにつながっていく。ベンチャー企業論は、企業成長論であり、企業類型論であり、基本的には中小企業経営論の一分野であると、私は考えている。

⑤ 1980年代以降

1980年代以降は、それまでのような中小企業論の講座ものが現れなくなる時代である。それに代わって、すでに述べた『日本の中小企業研究』が3回にわたって編纂された。この編纂によって、中小企業論の研究環境、とくに新たに中小企業論を研究しようとする人にとって、既存の研究成果をサーベイするための研究環境が大幅に改善されたといっても良い。

さらに1980年秋に慶応義塾大学において中小企業学会の創立大会が開催され、翌1981年に大阪経済大学において第1回全国大会が開催された。全国大会の開催にともなって『日本中小企業学会論集』が出版されるようになった。『論集』の発行年と統一論題のテーマは前ページのとおりである。

日本中小企業学会の共通論題を大きくテーマ別に括れば、報告集26集のうち、中小企業問題・下請制・理論が7回(3, 4, 7, 11, 18, 19, 22回大会)、国際比較・国際化が4回(5, 9, 13, 23回大会)、経営問題(起業を含む)が4回(8, 15, 24, 25回大会)となっており、15集までが中小企業論の基本的な論点をテーマとしていることがわかる。また1990年代に入ってから、創業・中小企業のライフサイクルが取り上げられている(15, 26回大会)のが近年の特徴である。このように中小企業学会報告もかなりの部分が、以前から連綿として続く中小企業論の研究を継承していると言えよう。もっともパラダイムの転換を声高に叫ぶ人にとっては、研究の継承ではなく、研究の呪縛だといえるのかもしれないが、私は継承性のほうを重視する。

ところで1980年代は、中小企業の問題性か

ら、中小企業の貢献性へと、中小企業の評価が大きく転換した時代であった。中小企業学会論集では、第3集『中小企業問題—現状認識と視点—』のなかで、佐藤芳雄がこうした論点を取り上げている(佐藤芳雄「日本中小企業問題の到達点と研究課題」)。後に、瀧澤菊太郎は、研究者の中小企業への認識と評価の変遷を、問題性型中小企業観と積極評価型中小企業観に整理した³⁾。

(3) 中小企業論研究の視点

1930年代から本格化する中小企業論であるが、研究内容は多様化してきた。上記の代表的研究を再整理すると、表4のようにまとめることができる。そして研究の多様化の流れを列記すると、次のようになる。

- (1) 大企業の圧倒による中小企業問題として研究がスタートしたが、研究の内容は中小工業の発達、存立分野、経営、存立条件などが注目された。
- (2) 1950年代からマルクス経済学に依拠した中小企業論が現れた。
- (3) 中小企業論は産業論・地域経済論・地域産業論と密接に関連しあいながら、発展してきた。中小企業論の研究は、産業史の研究と同時並行的に進められた。
- (4) 1960年代に中小企業経営論が活発になり、1970年代にさらに開花した。
- (5) 1980年代に入ると中小企業の評価は問題性から、貢献性を重視する見解が広がった。
- (6) 研究の担い手が、何世代かに渡って継承されてきた。第2次世界大戦前の中小企業研究の担い手を第1世代とすると、1950年代は第1世代と、主として第2次世界大戦後中小企業研究に入った第2世代の混在、1960年代は第2世代、1970・80年代は第2世代と、1970年代に中小企業研究に入った

表4 年代別代表的中小企業論の文献（講座・シリーズもの）

年代	著者・編者	代表的文献	研究の担い手
1940年代	日本学術振興会第23小委員会	中小工業研究『日本産業構造の研究』 他2編, 時局と中小工業『下請制工業』 他5編	第1世代
1950年代	日本学術振興会第118委員会	『中小工業の本質』他15編	第1・2世代
1960年代	楫西・岩尾・小林・伊東編集代表	『講座中小企業』全4巻	第2世代
	押川・中山・有沢・磯部編	『中小企業研究』全10巻	第2世代
1970年代	加藤・小林・水野編	『現代中小企業基礎講座』全5巻	第2・3世代
1980年代	瀧澤編集代表	『日本の中小企業研究』第1期	第2・3世代
1990年代	小川・佐藤編集代表	『日本の中小企業研究』第2期	第3世代
2000年代	小川編集代表	『日本の中小企業研究』第3期	第3・4世代

第3世代の混在, 1990年代は第3世代, 2000年代は第3世代と第4世代の混在と言えようか。もちろんこの世代は粗雑な世代分類であるが, 研究者の研究期間を30年ないし40年ととらえれば, それほど間違っていないだろう。

以上は, 中小企業論の代表的な研究成果である。これまで中小企業論として, どのような研究がなされてきたのかについては, 中小企業論を研究するものであれば, 中小企業論の学説史として, 誰でも何らかのかたちで独自の見解を持つであろう。以上は, 私なりの中小企業論学説史のエッセンスである。

ところでさまざまな中小企業論があるなかで, 中小企業論の研究視点を整理すると, これもまた多様であるといわざるをえない。通常, 人は意識しているか, 否かは別として, 中小企業論にいかに向き合っているか, という点から判断すると, 研究視点として次の4つの軸が考えられる⁽⁴⁾。

第1は, 研究の立脚点ともいうべきもので, 中小企業経済論か中小企業経営論か, という軸である。第2は, どのような中小企業を研究対象とするのかという軸である。これは群又は層としての中小企業の存在を研究の対象とするの

か, あるいは個別中小企業の行動を研究の対象とするのかという軸である。第3は, 中小企業研究に対する研究者としてのかかわり方である。いいかえれば中小企業を客観的に分析の対象としてとらえるのか, 中小企業の経営にまで踏み込んで, 中小企業のあり方を提言するのか, という考えである。これは客観論か規範論かという対立としてとらえても良い。第4は, 中小企業論の研究に対する価値判断の問題である。中小企業の問題性を重視するのか, 貢献性を重視するのか, という対立軸が, 1970年代から80年代にかけて顕著になってきたのは, 中小企業学会の会員であれば衆知の事実である。このどちらに組みするのかが問われるのである⁽⁵⁾。

もちろん中小企業論の研究視点をこのように分けたからといって, すべてが2分法できれいに分けられるわけではない。なかには中間的なケースもありうることまで否定するつもりは少しもない。これら4つの視点のなかで, 私自身はいずれも前者を選択してきたし, 今後もそうである。

2 教育としての中小企業論の動向

これまで中小企業論の研究動向について述べ

てきた。次に中小企業論は大学のなかでどのように教えられているのかをみることにする。ここであえて教育としての中小企業論を取り上げたのは、中小企業論の研究成果を学生にどのようなかたちで還元しているのかを知るためである。研究と教育は表裏一体のものであると考えれば、研究面だけの話だけでは、公平性を欠くからである。

そのためには、中小企業論を開講している大学のシラバスを相互比較する必要がある。しかし私の勤務する名城大学経済学部も含めて、シラバスを公開している大学はあまりみられない。せいぜい個々の教員が自己のホームページのなかにシラバス及び講義資料を公表しているくらいである。そのため、日本全国の大学の経済・経営・商学系学部のなかで、中小企業論及びその関連科目がどの程度開講されているのかを調べることにした。その結果が表5である。

中小企業論の講義が、どこの大学で、いつの時代からはじまったのかは、私は寡聞にして知らない。私が以前勤務していた広島修道大学は、広島商科大学といわれていた1963年に、商学部を拡充して、商学科と経営学科の2学科体制にした時に、経営学科の専門科目として中小企業論をカリキュラムに加えた（広島修道大学25年史編集委員会『広島修道大学25年史』

1985年48頁）。これなどは全国的にみても、中小企業論が開講された例としては、早いものではないだろうか。1963年は、中小企業基本法が制定された年であるが、その年に中小企業論が開講されたのは、おそらく偶然であろう。むしろ二重構造論全盛の時代に、中小企業論が注目されたのではないかと思っている。他大学ではどうであろうか。

表5によると、2007年現在で、137大学、162学部で中小企業論・中小企業経営論・ベンチャー企業論・その他⁽⁶⁾の中小企業論関連科目が開講されている。ただし表5には、3つの制約がある。第1に、大学によっては、講義を2単位で実施しているところもあれば、4単位で実施しているところもある。こうした場合でも2単位・4単位を問わず、1科目とカウントした。第2に、大学によっては、中小企業論Ⅰ・Ⅱとして、中小企業論Ⅰでは、従来どおりの中小企業論を講義しているが、中小企業Ⅱでは、ベンチャー企業論を教えているところもあるだろう。こうした場合でも、表5では中小企業論を2回講義しているものとしてカウントした。第3に、大学によっては、同一名称の講義（例えば「中小企業論」）が複数学部で開講されている場合があるが、その場合も、1学部に1つ開講されているものとみなした。

表5 地域別中小企業論等開講数（2007年度）

	北海道 ・東北	関東	信越 ・北陸	東海	近畿	中国 ・四国	九州 ・沖縄	合計
大学数	18	46	7	18	25	9	14	137
学部数	21	52	7	22	33	9	18	162
科目名								
中小企業論	16	27	6	14	17	9	14	102
中小企業経営論	4	7	0	6	11	1	2	31
ベンチャー企業論等	8	23	4	9	26	6	15	91
その他	0	12	0	6	11	0	0	29

出典：各大学のホームページから作成。

そこで表5をつぶさにながめると、次の特徴を読みとることができる。第1に、中小企業論の講義だけではなく、ベンチャー企業論（このなかにはベンチャーキャピタル論も含んでいる）の講義数もかなり多い。講義の数は、中小企業論、ベンチャー企業論、中小企業経営論、その他、の順になっている。しかもベンチャー企業論の開講数は91講で、中小企業論の102講にせまる勢いである。他方、中小企業経営論はその他とほぼ同数である。第2に、ベンチャー企業論の講義は、関東・近畿といった大都市部を含む地域に多く開講されている。ただしこれは、大都市部に大学が集中している結果を反映したものだと思われる。第3に、全国を東日本と西日本に分けてみると（表6）、西日本のベンチャー企業論の開講数は中小企業論のそれを超えており、地域性があることがわかる。ベンチャー企業論と中小企業経営論を加えれば、西日本の開講数は、中小企業関連科目の半数を超え、西高東低である。これは、西日本の大学のほうが経営学部の数が多い（経営学部の数は、東日本が27学部に対して、西日本は41学部）からか、単なる偶然か、あるいは何らかの社会的背景があるのか、私はわからない。

中小企業論ないしは中小企業経営論の講義としてどのようなことが、教授されているのかについては、すべての大学のシラバスが入手できていないので、いまのところ不明である。しか

し中小企業論は社会科学の1分野であるから、理論・歴史・政策の三位一体のなかで、中小企業論の講義がなされていることは容易に想像がつく。

これまで中小企業論の教科書として、藤田敬三・竹内正巳編『中小企業論』（初版1968年、新版1972年、第3版1987年、第4版1988年、有斐閣）と巽信晴・佐藤芳雄編『中小企業論を学ぶ』（1976年、有斐閣）、『新中小企業論を学ぶ』（1988年）、『新中小企業論を学ぶ・新版』（1996年）という、いずれも息の長い教科書があるので、この両教科書の内容に則した項目が教えられているのではないかと思っている。その意味では、両者は中小企業論の最大公約数的な内容を含んだ教科書である、と私は思う。私の経験では、学部の2年間のゼミナールにおいて、この教科書を毎年交互に使えば、中小企業論の概要を学生に理解させるには、非常に便利な教科書であった。

表5・6に戻ると、私が想像していた以上にベンチャー企業論の講義が多くなされている、というのが実感である。ベンチャー企業論は大学の講義のなかで大きく根付いているといえよう。講義における中小企業論とベンチャー企業論の混在は、中小企業一般ではなく、成長する企業、優れた企業を対象とする見方の拡大の結果である。いいかえれば、中小企業経営論、個別企業、規範論、貢献性重視の結果である。

表6 地域別中小企業論等開講数

	東日本	西日本	全国
中小企業論	49 (45.8)	53 (36.3)	102 (40.3)
中小企業経営論	11 (10.3)	20 (13.7)	31 (12.3)
ベンチャー企業論等	35 (32.7)	56 (38.4)	91 (36.0)
その他	12 (11.2)	17 (11.6)	29 (11.5)
合計	107(100.0)	146(100.0)	253(100.0)

出典：表5を再編。

注）東日本は、北海道・東北・関東・信越・北陸の5地域。

以上は、日本における中小企業論の研究のこれまでの概要である。以下では、中小企業論の研究あるいは中小企業学会報告においては、あまり議論されてこなかった、研究の方法について、私の考えを披露したい。

3 中小企業論の研究手法

中小企業論の研究のなかで、理論・歴史・政策と実証との関係をどのように理解するのか。どういう分野の研究においても実証性を重視するのは、いうまでもなく研究の信頼性を保つためである。そして信頼性は、追跡可能性と検証可能性によって保証されるものである。いいかえれば、同じ方法で研究すれば、誰でも、同じ結論が得られるであろうということを前提にしてはじめて、研究の信頼性が確保されるのである。それゆえ実証が重視されるのである。

社会科学において実証といった場合、文献・資料考証的研究と実態調査を中心にした研究の両者がある。

(1) 文献・資料考証的研究

理論的研究・歴史的研究をおこなえば、オーラルヒストリー以外の分野では、文献・資料考証的研究にならざるを得ない。とくに『資本論』を学んだものにとっては、文献・資料考証的研究の重要性はいうまでもないことである⁷⁾。なかでも記録（企業・団体内部の記録、政府の審議会等の記録、議会の委員会・本会議の記録等）、同時代の文献（著書、論文、雑誌、新聞）、統計資料などが、文献・資料の代表的なものである。

ところで私は、中小企業政策の研究をするにあたって、議会の委員会・本会議の記録、日本であれば、衆議院・参議院の委員会や本会議の議事録を参考にすることがあるが、これはマルクス『資本論』の第3巻第5編利子生み資本のなかで、マルクスがイギリスの議会報告をさか

んに引用していることに気がついたからである。大学院生時代を含めて、学生時代に『資本論』を読んだ時は、そこまで気がつかなかったが、1980年代に入って、中小企業政策の研究を本格的にはじめるようになってから、『資本論』の叙述を思い出して、この方法は現在でも応用できるのではないかと思ったのである。

(2) 実態調査を中心とした研究

社会学では社会調査の方法論をめぐる理論・研究があるが、中小企業論の分野ではそうしたことは重視されてこなかった。調査の方法論を示した著書がまったくないわけではないが⁸⁾、中小企業論の研究を志すものは、多くの場合、見様・見真似にもとづいて、経験的に調査の方法を修得してきたのが実情であろう。

実態調査の場合、インタビュー調査とアンケート調査が採用される。インタビュー調査は質的分析重視型の研究であり、アンケート調査は量的分析重視型の研究である。そしてそれぞれの調査方法には、意義と限界があることを理解したうえで、調査を実施するなり、調査結果を理解しなければならない。

①インタビュー調査

インタビュー調査は第2次世界大戦以前からおこなわれていた。植田浩史は、大阪経済大学中小企業・経営研究所所蔵の『藤田敬三文庫』や、大阪大学の沢井実所蔵の『小宮山琢二文庫』を読むと、2人が「どういったところを調査し、何を見たのか知ることができた」と書いている（植田浩史『戦前期日本の下請工業—中小企業と「下請＝協力工業政策」』ミネルヴァ書房、2004年、303頁）。中小企業論の研究の開始当初から、インタビュー調査は重要な研究の1手法であった。インタビューをおこなうのは、中小企業論を抽象的な理論の世界に押しとどめるのではなく、現実に即した理論にするためであ

ることはいうまでもない。いいかえれば、抽象的な理論にもとづいて現実を解釈するのではなく、実証的な事実のなかから、理論を構築しようとするとする意図の現われなのである。

インタビュー調査重視型の研究方法を確立したのは、中村秀一郎『中堅企業論』（東洋経済新報社、1964年）である。「中堅企業」の認識は、伊東岱吉の「独立産業資本」の概念に、末松玄六の「企業成長論」を接木したものであるのは明白であるが、こと、方法論に関しては、独自の世界を確立したことは間違いない。この方法論は1990年代以降、関満博によって現場主義として踏襲されているのは衆知のとおりである。

インタビュー調査は、経営者・従業員などの話された言葉をもとに、叙述するので話しに具体性が出てくる。したがって、そのメリットは説得力があることである。他方、デメリットとしては、インタビューの結果に、普遍性があるかどうか確定しにくいことである。ケーススタディとして理解するならばそれでよいが、そのケーススタディがどれくらいの一一般性を持つのか定かではないのである。こうした批判に対しては、「私の事実認識はかくかくしかじかである」という反論をおこない、最後は事実認識の相違になってしまうという欠陥もっているのである。

私も産業調査を行うときには、その業界の代表的企業へのインタビューを行ってきたし、テーマ別に調査を行う場合も、中小企業へのインタビュー調査を行ってきた。後者の例としては、中小企業の事業転換調査（事業転換は1980年代に入ると新分野進出といいかえられるようになった）、中小企業の海外進出事例の調査、中小企業事業団（現中小企業基盤整備機構）の実施している高度化事業の調査（工場等集団化・店舗等集団化事業、共同施設事業、施設集約化事業等）、地場産業・産地調査、都市部の中小企

業の調査等々を経験してきた。これらはレポートにまとめ、公表したものもあれば、未公開のものもある。またいまも企業インタビュー結果をレポートにまとめている。

企業インタビューの結果をレポートにまとめるものの、その内容にどの程度の普遍性があるのか、私は常に疑問に思っている。したがって私は、こうしたレポートは、文科省に提出する様式第4号といわれる業績リストの中では、「研究論文」としてではなく、「その他」の扱いとして、報告することになっている。というのは、こうしたレポートはルポルタージュあるいは見聞録にはなるが、研究論文に昇華させるには、時間がかかると思っているからである。

②アンケート調査

アンケート調査重視型の研究は、各種の調査報告書や中小企業白書によく見られる。私自身の経験でいえば、アンケート調査を実施する際に、疑問に思ったのは、悉皆調査や全数調査であれば、なにも問題がないが、多くの場合は、サンプル調査であるので、母集団に対してどれくらいのサンプルを集めれば、分析に客観性がでてくるのか、という点であった。実際にアンケート調査をする場合は、調査票は多く集めれば集めるほど良いだろう、との認識くらいしかなかった。つまりアンケート調査とは、100人に聞きました、1,000人に聞きました、1万人に聞きました、くらいの意味しかないのである。しかも調査票の発送は、郵送調査がもっとも簡単であるが、反面、回収率の向上を考えると、郵送調査よりも訪問面接調査、留め置き調査あるいは電話調査のほうが有効である。しかし訪問面接調査、留め置き調査、電話調査は、人件費がかかるという問題がある。いいかえれば調査費用が潤沢であればあるほど、より多くの調査対象者を選ぶことができるし、より多くの調査票を回収できるのである。したがって調査結

果の信頼性は、予算額によって左右される側面があるということになるのである。

そうした疑問を持っていたときに読んだのが、ウェッブ夫妻の『社会調査の方法』（Sidney & Beatrice Webb, Method of Social Study, 1932. 川喜多喬訳『社会調査の方法』東京大学出版会, 1982年）であった。

ウェッブ夫妻は、「質問表」（訳者は原文の questionnaire を質問表と訳している）への批判を、2つの点でおこなっている。第1は、「質問表は調査の冒頭に用いるべき用具ではない」（邦訳 68 頁）という批判である。われわれが調査するときは、事前に予備調査を行って、その後アンケート調査票を配布するのは、こうした批判が存在するからであろう。第2の批判は、アンケート調査そのものの意義を否定する、さらに決定的批判である。ウェッブ夫妻は次のようにいう。「広い範囲に配布される質問表は、統計学者が素材をえる以上の結果はもたらさない。質問表は質的分析に用いることができない。質問表は仮説を検証してくれるかもしれない。しかし、研究者の知識の中にそれまで存在しなかった、少なくともかれがいないと考えていた構造および機能にかんする諸事実に光をあてることは滅多にない。それゆえ、質問表が完全に疑いを入れぬ事実の発見に役立つことは、多くないのである」（邦訳 70 頁）。つまり質問表は仮説の検証に使われるものであって、統計分析の意義を持つに過ぎず、それ以上でも、それ以下でもないというのである。

ところでいつごろから日本の中小企業の調査にアンケート調査は採用されたのか。すくなくとも第2次世界大戦以前の中小企業調査や社会調査のなかで、アンケート調査が実施されている気配はみられない。第2次世界大戦以後の中小企業調査のなかで使用されたようである。例えば、初代中小企業庁長官であった蜷川虎三が辞任するきっかけとなった「中小企業金融実態

調査」は1949年11月に実施されている。この調査は、6大都市の中小商工業者6,000名を対象にした調査である（中小企業庁編『中小企業の位置と問題点』日本経済新聞社1950年、163頁による）。これが戦後はじめてのアンケート調査であるかどうか不明だが、比較的早い時期のアンケート調査であるのは間違いないだろう。

おそらく中小企業の調査のなかで、アンケート調査が普及してきたのは、第2次世界大戦後、世論調査の普及とともに、地方自治体あるいは国がおこなう各種の中小企業調査のなかに適用されてきたからではないかと、私は考えている。

いずれにせよ私は、アンケート調査は意識調査には有効であることを否定しないが、ウェッブ夫妻の厳しい批判にあるように、万能ではないと考えている⁹⁾。

③計量分析について

ところでアンケート調査結果を計量分析に応用する試みが、現在さかんにおこなわれている。岡室博之は、「中小企業研究における計量分析の意義と課題」（大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2006No. 1所収）のなかで、そうした提案をしている。私の理解するところでは、計量分析はアメリカ型の研究スタイルで、これが全世界に拡大しているのである。いわば研究方法のグローバリゼーションというべきものである。

だが私にとっては、何故アメリカで計量分析がかくも普及したのかということのほうに興味がある。これにはすでに1980年代に佐和隆光が解答を与えていた。佐和隆光は、経済学の「制度化」をキーワードにして、アメリカ流経済学方法論を批判している。つまり経済学の地球的規模での制度化が進んでいる結果、誰でも、どこでも受け入れられる科学が、数理経済学・計量経済学であるというのである（佐和隆光『経

『経済学とは何だろうか』岩波新書 1982年、同『虚構と現実』新曜社 1984年、第3章特に29～40頁参照)。経済学も自然科学と同じであって、自然科学における実験とその結果の検証が、アンケート調査や統計分析に該当するという考え方である。

おそらく計量分析の応用は、今後、研究のグローバル化がすすめば、ますます活発になると思われる。同時にレフリー制度が採用されている雑誌に掲載するためには、計量分析がなされているかどうか、採用の諾否の判定基準となることが十分考えられる。

④論文の記述方法について

ここで論文の記述方法についても一言しておこう。私は、研究テーマの選定は自由であるのと同様に、論文の執筆スタイルも自由であるべきだと考えている。研究の質的水準が維持され、既存研究の成果を踏まえているかどうか、研究にオリジナリティがあるかどうか、論文評価の判断基準になると考えている。論文の執筆方法・叙述方法に統一性を要求するのは、研究ファシズム以外の何物でもないと思っている。このようにいうのは、海外では中小企業論に限らず、経済学の論文の叙述スタイルは皆同じであるからである。例えば、手元にある本を参考にすると、論文の章別構成として望ましいのは、序 (Introduction)、文献整理 (Literature review)、研究の方法 (Research methodology)、分析 (Substantive chapters)、結論 (Conclusion) とすることである、と書かれている (James Curran & Robert Blackburn, *Researching the Small Enterprise*, SAGE Publications, London, 2001, p. 136)。この記述方法は、実態調査にもとづく論文に限定されるべきである。これ例外の記述方法はいくらかでもあるし、文献・資料考証的研究の場合はこうした記述方法にはならないはずである。

このように類型化された論文が要求されるのは、経済学の制度化の結果に他ならない。日本では、アカデミズムにおける中小企業論の研究は、すでに述べたように、1930年代から開始されてきた。その伝統のうえにたって、現在の研究も継続されている。他方、欧米では中小企業論の研究は、一部の例外を除けば、1970年代からはじまり1980年代に本格化した。そのときには経済学の制度化がすでに完成しており、中小企業論の研究・叙述も制度化された経済学のもとですすめられてきたからである。日本の中小企業研究者のほうが、論文の叙述方法に個性がみられると考えるのは、私だけだろうか。

要するに、中小企業論の研究方法について、われわれはもう少し考察する必要があるのではないか。もちろん方法論は何かを研究するための手段・手法であって、方法論自身が自己目的化されるものではないが、中小企業論をテーマにする大学院生は、研究の方法論を体系的に学ぶ必要があると、私は常々思っている。特に経験主義からの解放が必要である。ただしどのような方法論を採用するのかは、研究するもの自身の自由であるべきである。検証に客観性が得られるかどうかで、その方法論を判断すべきである。この節の初めに研究の信頼性といったのは、こうした意味である。

4 中小企業論の研究課題

第1節において、既存の文献にみられる代表的な中小企業論の研究についてみてきた。ここで現在の中小企業論の研究者はどのような研究テーマを設定しているのかをみてみよう。これはまだ論文・著書になっていない研究テーマも含んでいる。そうした意味では、中小企業論の今日的課題といってもいいかもしれない。中小企業研究の今日的課題を問われたならば、「地球環境問題と中小企業」等々というように、現

在要請されている中小企業論のテーマは何かを議論するのが通例であろう。しかしここではもっと大きな視点から研究テーマを取り上げてみる。

研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) を利用すれば⁽¹⁰⁾、われわれはさまざまな学問分野にわたる研究者の研究テーマを検索することができる。

2007年8月時点で、ReaDのデータベースによって、「中小企業論」をキーワードにして研究者を検索すると79名の研究者が現れる。しかし79名ではあまりにも少なすぎるし、研究者のなかには、研究業績や研究テーマのなかに「中小企業論」という用語を使っていない人もいるであろう。そこでキーワードをもう少し拡大して、「中小企業金融」で検索すると59名現れ、「中小企業経営」では85名、「中小商業」では20名、「中小工業」では29名、「中小企業政策」では61名、「下請中小企業」では15名、「問屋制」では4名、「中小企業史」では5名、「中小企業経営史」では1名、延べにして358名という結果になる。もちろんこのなかには、研究領域が広い研究者の場合、いくつかの研究分野に重複して現れる人もいる。重複して現れる人を除くと、合計264名となる。ちなみに264名のうち、日本中小企業学会の会員は104名である。なお「中小企業労働問題」の研究者数が現れないが、「中小企業労働」で検索しても、研究者数は17名にすぎない。「中小企業労働問題」の研

究者数をピックアップするためには、キーワードの工夫が必要なのかもしれない。

先に、表2で、2000年代の中小企業論の焦点は、金融、地域経済、海外の中小企業の3点にあったと述べた。そこで264名のうち、これらの研究分野を研究テーマにしている人がどれくらい存在するのかを数えてみた。これは各人の研究テーマのなかから私が読みとった数字である。中小企業金融を研究の対象とする人は59名(全体の22.3%)と述べたが、地域経済は52名(全体の19.7%)、海外の中小企業は39名(全体の14.8%)になる。また日本中小企業学会の会員104名のうち、中小企業金融を研究の対象とする人は9名(全体の8.7%)にすぎないが、地域経済を研究の対象とする人は32名(全体の30.8%)、海外の中小企業は26名(全体の25.0%)になる(表7)。ここには重複してカウントされた人も含まれるが、日本中小企業学会に所属する研究者の約半数くらいは、地域経済と海外の中小企業中小企業の2分野に研究対象が集中しているといえよう⁽¹¹⁾。こうした結果は、時代の要請を反映したものといえよう。

植田浩史他編『中小企業・ベンチャー企業論』(有斐閣2006年)のなかで、植田は中小企業論の発展のためには、イタリアの中小企業、中国経済と中小企業、創業、地域経済の活性化と中小企業を考えることが必要であると述べている(275-280頁)。何故これらの4つのテーマが中小企業論の課題になるのかは、明確には語ら

表7 主要な研究領域

	ReaD研究者総数	うち中小企業学会会員
中小企業金融	59 (22.3)	9 (8.7)
地域経済	52 (19.7)	32 (30.8)
海外の中小企業	39 (14.8)	26 (25.0)
合計	264(100.0)	104(100.0)

出典：ReaDにより検索。

注) 研究分野については重複カウントしている。

れていないが、現在の重要な研究テーマを直感的に反映していると言えよう。

また、名城大学では地域産業集積研究所を設立して、日本各地の産業集積の研究とトヨタおよびその部品メーカーの海外事業展開を調査しているが、こうした研究の方向性はかなりの中小企業論研究者に共通のものであるといえる。

このように研究の焦点がある程度集中しているとはいえ、中小企業論の研究テーマは何かと問われれば多様であると答えざるを得ない。研究テーマが多様であるがゆえに、『日本の中小企業研究』では、総論的研究と各論的研究に2分し、これらの分野をさらに細分化していたのである。こうした分類も意味があるが、ここではコアとフリンジの2つに分類してみる。いずれの研究分野にもコアの分野とフリンジの分野があり、フリンジな研究であっても、その積み重ねによって、コアな研究に転化することもあろう。

中小企業論におけるコアな研究分野とは何か。再び、日本の中小企業研究の歴史を振り返ると、日本学術振興会第23小委員会では、研究分野を中小工業の基本的研究、時局と中小工業、海外中小工業研究の3分野に分けていたのはすでに述べたとおりである。そして瀧谷善一は、出版計画を示した序文のなかで、「中小工業の基本的研究に於いては、中小工業の分布、其の存立条件、中小工業形態の発展、中小工業の労働力、中小工業の金融を始め、本邦中小工業の基本的問題につきての論著を収め」（各巻序3頁）と述べている。当時の時代を反映して、中小工業に限定しているが、今風にいえば、中小企業論の基本的研究分野を示したものといえよう。中小企業論のコアな研究分野とは、中小企業の存立条件、存立形態、存立分野に加えて、労働・金融等具体的な中小企業問題になるのであろう。

こうした研究分野が中小企業論のコアな研究

を形成するのは、中小企業論の研究対象とかがわっている。つまり中小企業論は、大企業とは区別された小規模な企業を研究対象としてきた。しかも企業を研究対象にすれば、企業の内部構造と企業間の関係が研究されることになる。中小企業における内部構造の代表は、資本と賃労働の関係であり、これは労働問題に他ならない。あるいは自営業者の場合は、自営業者自身の自己搾取の問題である。また企業間の関係とは、問屋制・下請制にみられる取引関係であり、銀行と中小企業の取引関係に目を向ければ金融問題になる。したがってこうした分野の研究が昔から、中小企業論のコアな研究分野を形成してきたのであると、私は考える⁽¹²⁾。

いずれにしても中小企業論の研究課題は多様である。どのような課題を設定するのかについては、研究者個人の自由である。ただ研究テーマには、(1)中・長期的課題か、短期的課題か、(2)歴史的な展望のなかで設定する課題か、時代の先端に行く課題あるいは時代の一步先に行く課題か、といった違いがあるがあることも事実である。なお中・長期というのは、自分自身が5年、10年の時間をかけて、あるいはライフワークとして行おうとする研究であり、短期的というのは、当面の課題にせまられて行う研究である。こうした分類では私自身は、中・長期的課題と歴史的な展望にたった課題を追求したいと思っている。それは第1節のなかで、中小企業論への研究の視点を述べたときに、経済学の研究の対象としての中小企業、群・層としての中小企業、客観的な分析の対象としての中小企業、問題性としての中小企業を重視してきたといったことも関連しているが、こうした要因に加えて、研究成果の寿命も関連している。つまり研究成果は、具体的には論文・著書になるので、自分の書いたものを、10年後、20年後に読み返してみて、内容の訂正をしなくてよいもの、あるいは内容的に古さを感じさせないもの

にしたいと思っているからである。それゆえ中・長期的課題であり、歴史的研究に私自身は魅力を感じるのである。もちろんこれも何度でもいうように、個人の選択の自由であることはいうまでもない。

以上縷縷述べてきたが、結論に入ろう。70年以上の歴史を持つ中小企業論は研究の深化とともに、研究の多様化、個別化、細分化が進んできたし、さらには時代の要請にしたがって、新たなテーマの研究が次から次へと要求されている。しかしどのようなテーマ、どのような方法で研究を進めるにせよ、研究それ自身は、中小企業論研究の出発の原点である中小企業の存立条件、存立形態、存立分野の研究に帰結する必要がある。そのためには常に過去の研究を振り返りながら、「中小企業研究の今日的課題」を考え、研究を進める必要があるというのが、私の主張である。

注

- (1) 社会政策学会史料集成編纂委員会監修『社会政策学会史料集成 第11巻 小工業問題』（御茶の水書房1977年）。なお1975年に出版された上田貞次郎全集には、理由はわからないが、この報告は収録されていない。
- (2) 私が学生時代に加藤誠一から聞いた話では、マルクスを読むことを禁止されていた、戦前・戦中の閉塞された研究環境においては、理論面ではA・スミスやD・リカードを研究するか、実証面では日本資本主義論争をとおして日本経済の歴史しか研究する以外になかった、ということであった。実際、加藤誠一は『国富論』と『経済学と課税の諸原理』の翻訳をしており（ともに研進社から1949年に出版）、資本主義論争をふまえた小経営にかんする論文を書いている（加藤誠一「生産発展段階規定にかんする方法論的一考察」『立教経済学研究』第6巻第1号1952年12月所収）。伊東岱吉は、豊田四郎の分散マニファクチャを批判する形で戦後のマニファクチャ論争に参加している（「マニファクチャ論争について」『三田学会雑誌』1947年6月所収）。中村

秀一郎は、日本経済機構研究所著『日本国家独占資本主義の構造』（青木書店1948年）の共同執筆者の一人であることからわかるように、新講座派の論客であった。

- (3) この論点にかんする瀧澤菊太郎の一連の論考は下記のとおりでである。

「日本における中小企業本質論の展開」『経済科学』第37巻第4号、1990年3月所収。

「1980年代の日本における中小企業本質論の展望」『中京大学経済学論叢』第3号、1990年12月所収。

「『本質論』的研究」中小企業事業団『日本の中小企業研究』第1巻成果と課題 同友館、1992年所収。

「『中小企業とは何か』に関する一考察」（助商工総合研究所『商工金融』第45巻第10号、1995年10月所収

「中小企業とは何か—認識型中小企業本質論—」小林靖雄・瀧澤菊太郎『中小企業とは何か 中小企業研究55年』有斐閣、1996年所収。

- (4) この視点は、佐藤芳雄『『中小企業問題』への視差と研究課題』（巽信晴・佐藤芳雄編『中小企業論を学ぶ』有斐閣1976年所収）のなかでいわれていることを私なりに解釈したものである。なお『新中小企業論を学ぶ』（1988年）、『新中小企業論を学ぶ・新版』（1996年）では、章の表題が、「『中小企業』への視差と研究課題」に変更されている。
- (5) 中小企業学会の席上、中小企業の問題性と貢献性は対立するものではないので、こうした2分法にもとづく認識方法は止めるべきであるとの批判が、慶応義塾大学の渡辺幸男、神奈川大学の大林弘道からなされた。また専修大学の黒瀬直宏から中小企業の問題性と発展性を統一的に理解すべきであるとの批判がなされた。私は中小企業論の学説整理のためには、問題性と貢献性はいまでも有効な切り口であると考えている。また現実の中小企業を分析対象にする場合、こうした切り口が有効かどうかは、分析のテーマごとに個別に判断しなければならないというまでもないが、問題があるから研究の対象になるのではないかと、中小企業にまったく問題がなければ研究の対象になりえないのではないかと、私は思っている。
- (6) 「その他」に分類される講義科目をいくつか列記すると、次のとおりである。

- 中小企業金融論(慶応義塾大学), 日本の中小企業(一橋大学), 中小企業白書入門(拓殖大学), 中小企業入門(桜美林大学), 比較中小企業政策(横浜国立大学), 中小企業リスクマネジメントⅠ・Ⅱ(千葉商科大学), 中小企業政策論(千葉商科大学, 名城大学, 大阪産業大学), 中小企業事例研究(愛知学院大学), 中小商業論(岐阜経済大学), 中小企業経営戦略論(四日市大学), 中小企業経営者論(四日市大学), 中小企業と法(京都学園大学), 地域社会と中小企業(大阪商業大学), 中小企業と産業集積の研究(大阪商業大学)など。
- (7) たとえばマルクス・エンゲルス全集に所収されている『資本論』各巻と、『剰余価値学説史』の巻末に人名索引が載っているが, その数は膨大である。『資本論』『剰余価値学説史』の人名索引は, かならずしも経済学者だけが掲載されているわけではないし, 各巻に重複して現れる人物もいるので, 「膨大」というようなあいまいな表現しかできない。『資本論』『剰余価値学説史』のなかに, 最終的に何名の経済学者がでてくるのか, 私は数えたことはないが, 久留間鮫造他編『資本論辞典(縮刷普及版)』(青木書店, 1966年)の人名索引には, 145名がでてくる。また久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』10巻(大月書店, 1978年)の人名索引には, 260名がでてくる。ただしこの人名は『資本論』『剰余価値学説史』にでてくる人物に限定されておらず, その他のマルクス・エンゲルスの著書に出てくる人物や, 久留間鮫造・杉原四郎・三宅義夫といった3名の日本人も含まれている。
- (8) 近年出版された著書として, James Curran & Robert Blackburn, *Researching the Small Enterprise*, (SAGE Publications, 2001, London). 井上秀次郎『地域活性化のための地場産業研究—産地調査の方法論序説—』(唯学書房, 2004年), 森靖雄『やさしい調査のコツ新版』(大月書店, 2005年)がある。また関満博『現場主義の知的生産法』(ちくま書房, 2002年)もあるが, この著書は, 著者個人の研究スタイルが強ク出過ぎていて, 内容に普遍性をもたない。
- (9) 社会学の文野でも, 調査票にもとづくアンケート調査とインタビュー調査のどちらが, 調査方法として妥当かについては, 長期間議論されてきた。たとえば森岡清志編著『ガイドブック社会調査第2版』(日本評論社, 2007年), とくに第1章と補論を参照。
- (10) 研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)のURLは, <http://read.jst.go.jp>. なお「中小企業」で検索すると, 1,319名が現れる。このなかには, 中小企業論の研究以外の研究者が含まれ, かえって研究テーマを知るには不都合が発生する。またReaDのデータベースを見る場合, (1)すべての研究者がReaDに個人の情報を公開しているわけではない, (2)大学を退職した場合はデータが削除される, (3)大学以外に所属する研究者が排除される, (4)キーワードの設定の仕方如何でデータが現れる場合と現れない場合がある, といった限界がある。
- また(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)の「研究者情報データベース」を利用すると, ReaDと同様の「研究者名」と, その人の「関心事項」を知ることができた。「できた」と過去形にしたのは, このサービスは2007年5月31日に終了したからである。ちなみにこのサービスで, 「中小企業論」をキーワードにすると, ほとんど「研究者名」と「関心事項」があらわれないが, 「中小企業」をキーワードにすると, 192名の「研究者名」と「関心事項」があらわれた。もっともそのうち44名の「関心事項」は不明であった。いずれにしてもJILPTのデータベースは現在使用不能であるので, ここでは取り上げない。(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)のURLは, <http://www.jil.go.jp>.
- (11) 「地域経済」のなかには, 地域経済だけでなく, 地域産業, 産業集積, 商業集積なども含めている。また「海外の中小企業」のなかには, 各国の中小企業研究だけでなく, 中小企業の国際比較, 日本企業の国際化までも含めている。
- (12) 中小企業学会の席上, 東洋大学の安田武彦から, これまでの中小企業論は製造業を対象にした研究ではなかったのか, 今後はサービス業も含めた研究が必要ではないのかとの質問が出された。たしかに中小企業論においては, 製造業を中心にして研究がなされてきたし, 現在もなされているのは事実である。これには3つの理由があると, 私は考えている。第1に, 経済理論の基礎は19世紀から20世紀にかけて確立したが, この時代の産業の担い手は工業資本であったことによる。工業資本=製造業が社会発展の担い手であり, この資本の活動が経済理論の確立

に貢献したからである。第2に、現在ではサービス経済化が進展しているとはいえ、総務省『事業所・企業統計調査』により業種別に従業者数を見ると、製造業部門は商業部門に次いで従業者数の多い産業部門である。製造業は雇用の場として依然として重要であるから、研究の対象になるのであろう。第3

に、すでにコーリン・クラークが指摘していたように、サービス産業の発展は製造業の発展の上になされるからである。いいかえれば製造業の発展が新たなサービス需要を生み出し、サービス経済化を促進するからである。したがって製造業を中心にした研究を進めるのは、それなりの根拠があるからである。